

**2023年8月1日（火）16:30～17:30**  
**2024年3月期第1四半期 決算説明会**

**【2024年3月期 第1四半期決算公表（P0）】**

CFOの重田です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き誠に有難うございます。

まず私から、2024年3月期第1四半期の経営成績概要についてご説明し、その後、経理部長の栗原より詳細をご説明します。

当四半期においては、米国経済は金融引き締めが継続するなか、個人消費の下支えにより、総じて堅調に推移し、また中国の景気は緩やかながらも回復が見られました。今後の世界経済は、引き続き不確定要素が多い状況ですが、緩やかな持ち直しになるものとみられます。当社はこのような環境下、基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益共に、事業計画に対して良いスタートが切れました。

**【経営成績サマリー（P4）】**

当四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比445億円減少の2,559億円の獲得、当期利益は前年同期比221億円減益の2,529億円となりました。商品価格の落ち着きなどにより前年同期から減益とはなりましたが、事業計画を上回るペースでの進捗となりました。

また前期に公表した自己株式取得の内、当期に持ち越した700億円については、6月末までに617億円、7月に83億円を実施し、予定通り完了しました。取得した2千2百万株を8月末に消却予定です。

**【事業計画に対する進捗率（P5）】**

こちらは事業計画に対する各セグメントの進捗率を示したものです。

第1四半期においては、セグメントにより進捗率にばらつきはあるものの、全てのセグメントが事業計画に対して順調に進捗しております。

当期利益に関しては、生活産業セグメントにおいてはエームサービスの評価益により、高い進捗率となりました。一部セグメントにおいては、事業計画に基づく資産リサイクル実行を第2四半期以降に見込むため、第1四半期の当期利益進捗率が相対的に低くなりましたが、年間で見ると計画通り、もしくは多少上回

るペースと捉えています。

#### 【キャッシュ・フロー・アロケーション (P6)】

当四半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。当四半期においては、事業計画に沿って成長投資を着実に実行しました。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー2,560億円と、航空事業における保有機売却などの資産リサイクル 520億円を合わせて、3,080億円となりました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資 2,350億円と、自己株式取得 620億円を合わせて、2,970億円となりました。

主な投融資案件としては、エムサービス完全子会社化、米国 South Texas Vaquero (バケーロ) シェールガス事業の権益取得、住友ファーマアニマルヘルスの買収といった成長投資を実行しました。また、既存事業維持に関する設備投資等で、豪州鉄鉱石・原料炭事業、石油・ガス事業向けの支出がありました。

#### 【成長投資の進捗状況 (P7)】

こちらの表は、現中経における 3 つの攻め筋に沿った成長投資と、さらなる投資パイプライン拡充に向けた事業化検討の進捗を示しています。

各攻め筋における投資決定など、当四半期の進捗について、幾つかご紹介します。

Industrial Business Solutions においては、デジタルインフラの領域として、りらいあコミュニケーションズの公開買付及び KDDI エボルバとの経営統合を進めています。7月には公開買付を終了し、9月1日に「アルティウスリンク」として発足することを決定しました。

本統合に伴い、同社は国内最大規模のコンタクトセンター事業者となります。労働人口の減少が予想される日本において、企業のアウトソース需要は今後も増加が見込まれます。アルティウスリンクはコンタクトセンターに加え、デジタル BPO の取組みを加速し、伸長する需要を取り込むことで、この領域においても国内最大の事業会社を目指します。

Global Energy Transition においては、e-メタノール製造販売事業への参画を決定しました。この事業は、e-メタノールの商業生産として世界初・最大規模の事業で、2024年からの製造開始を予定しています。他にも次世代燃料、低炭素

鉄源製造、電池原料・材料、CCS などさまざまな分野でパートナー各社と、脱炭素社会の実現に向けた事業の検討を進め、投資パイプラインを拡充しています。

Wellness Ecosystem Creation においては、食・ニュートリションバリューチェーン構築の一環として、機能性食品素材を製造・販売する Nutrinova への出資参画を決定しました。これは、2013 年の米国メタノール事業から継続している Celanese との長年のパートナーシップにより実現した案件となります。

Nutrinova は高品質・差別化された商品により、安定的な収益力と成長を見込み、即効性のある収益貢献が期待できる事業です。更に、化学品セグメントのニュートリション部隊と生活産業セグメントの食料部隊が連携し、それぞれの強み・知見・ネットワーク等の産業横断的な組合せにより、同社の企業価値向上に向けて取り組んで参ります。

#### 【株主還元方針 (P8)】

株主還元方針については、5 月に公表した現中経においてご説明申し上げた通り、キャッシュ創出力の拡大に応じて、安定性と機動性を兼ね備えた株主還元を拡充します。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の栗原より、四半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

#### 【経営成績の詳細 (P9)】

経理部長の栗原です。

それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

#### 【基礎営業キャッシュ・フロー：セグメント別増減要因 (P10)】

先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 445 億円減少の 2,559 億円の獲得となりました。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落、及び前期第 3 四半期の豪州原料炭事業 SMC 売却に伴う配当の減少を主因に、511 億円減少の 911 億円の獲得となり

ました。

エネルギーでは、LNG 配当の減少及びガス価格下落の影響がありましたが、LNG 物流における前年同期のデリバティブ評価損の反動を主因に、29 億円増加の 553 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、自動車・建機、IPP を始めとする持分法関連会社からの受取配当増加、並びに年度内前倒しを主因に、246 億円増加の 602 億円の獲得となりました。

化学品では、肥料関連や飼料添加物の価格下落を主因に、117 億円減少の 203 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品および生活産業では、大きな増減はありませんでした。

次世代・機能推進では、前期第 4 四半期に実行した不動産売却に伴う税金を、当期に支払った影響があり、48 億円減少の 71 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 21 億円の支出となりました。

#### 【四半期利益：セグメント別増減要因（P11）】

次に、当四半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。当四半期利益は、前年同期比 221 億円減益の 2,529 億円となりました。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落、及び前期第 3 四半期の豪州原料炭事業 SMC 売却に伴う取込益の減少を主因に、419 億円減益の 779 億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNG 配当の減少及びガス価格下落の影響がありましたが、LNG 物流における前年同期のデリバティブ評価損の反動を主因に、30 億円増益の 267 億円の利益となりました。

機械・インフラでは、Mainstream の減損損失がありましたが、前年同期における一過性・評価性損失の反動増、並びに自動車・建機事業、船舶事業、FPSO の好調を主因に、137 億円増益の 526 億円の利益となりました。

化学品では、関連会社における公正価値評価益がありましたが、肥料関連・飼料添加物の価格下落を主因に、76 億円減益の 155 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、鋼材価格の下落を主因に 14 億円減益の 56 億円の利益となりました。

生活産業では、エームサービスの公正価値評価益を主因に、338 億円増益の 603 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、前年同期の不動産事業における売却益の反動を主因に、123 億円減益の 81 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・税金・利息などにより 62 億円の利益となりました。

#### 【四半期利益：要素別前年同期比増減分析（P12）】

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、前年同期における LNG 物流でのデリバティブ取引評価損先行認識並びに一過性損失の反動、また米国食品事業 WILSEY FOODS、自動車・建機事業、船舶事業、FPSO、ファッション事業など複数の事業が業績を牽引しました。一方で、商品価格の落ち着きに伴う化学品・穀物等トレーディングの減益、LNG 配当減、前期第 3 四半期の豪州原料炭事業 SMC 売却に伴う取込益の減少を主因に、合計では約 80 億円の減益となりました。

「資源コスト・数量」は、一部エネルギー上流事業における数量減と減価償却費及び探鉱費増加、並びに銅事業における数量減と単位コスト増を主因に、約 80 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、化学品セグメントの関連会社において、公正価値評価益があった一方で、前期不動産事業売却益の反動を主因に約 40 億円の減益となりました。

「市況・為替」は、商品価格の下落により、原料炭で約 180 億円、原油・ガスで約 130 億円、鉄鉱石で約 90 億円、銅で約 40 億円、計約 440 億円の減益となり

ました。為替は、円安を主因として約 150 億円の増益となりました。

「評価性/特殊要因」は、エームサービスの公正価値評価益を主因に約 270 億円の増益となりました。

**【2023 年 6 月期末 バランスシート (P13)】**

当四半期末のバランスシートについてご説明します。

23 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.1 兆円増加し、3.3 兆円となりました。一方、株主資本は 0.4 兆円増加の 6.8 兆円となりました。この結果、ネット DER は 0.49 倍になりました。事業環境の不確実性は継続していますが、それに備えるに十分強固な財務基盤となっています。

以上をもちまして、私の説明を終わります。